



い。また、低所得層で「パートタイムや内職」に出た人が多い。パートや内職をしている家庭では、やはり「やりくりしている」人の割合が、そうでない家庭より高く、インフレのなかで家計を助けるための切実な行動ととれそうだ。パートや内職もひと頃は余暇を理由とした主婦の小遣いかせぎも多かったようだが、すでにそうした余裕はなくなりつつあるようだ。一方、「不用品の交換」をしたり、「消費者団体へ加入する」などの自衛策をおこなっている人もわずかながらいるが、どちらかというと比較的収入の多い層の人である。

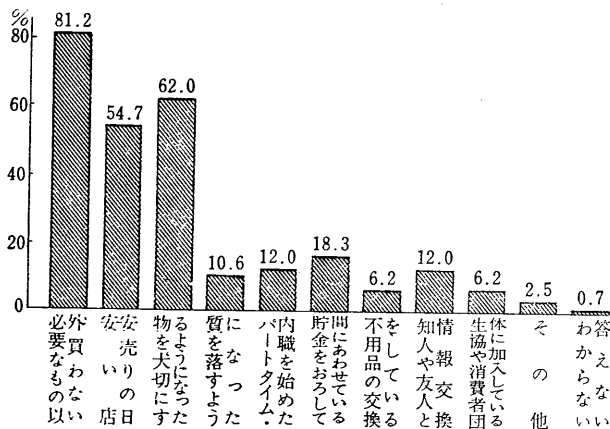
## 2 住宅

増える民間アパートの割合

アンケート調査によると、横浜市全体では、一戸建持家の居住者は五割余り、民間アパートは一割五分ほどであ

図-4

〔やりくりをしている人に〕あなたはどんな工夫ややりくりをしていますか。次の中にありましたらいくつでもあげてください。〔複数回答〕



〔49年4月、都市研調査〕

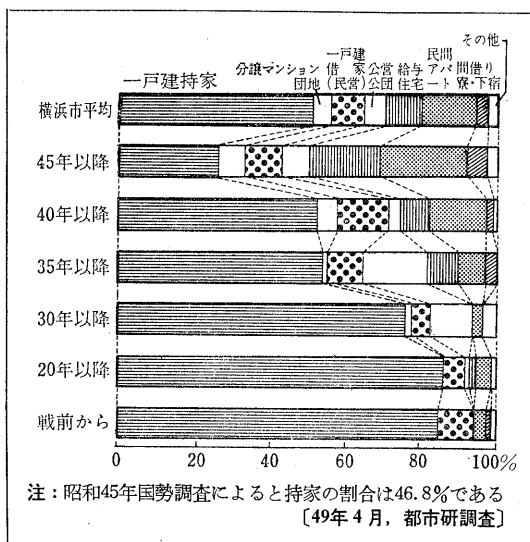


市民の暮らしと気持ち

るが、昭和四十五年以降の転入者に限ってみると、一戸建持家の居住者は約二割に激減し、逆に民間アパートの居住者は二割五分と二倍近くに増えている。つまり、ここ数年來、マイホームを持つことができるのは少数の人に限られ、民間アパートやその他の賃貸住宅に居住する人が増えているのが現状である(図5)。そのなかでも、民間アパートは、都市への流入者や新しく世帯をもつ人たちにとって、もっとも手軽に住める住居形態である。現在、民間アパートの居住者数は明らかにになっていないが、推定によると四〇万人を超え、市民の六人に一人の割合で住んでいることになる。

民間アパートの居住者は、年代別では二〇代に多く、三〇代になると持家や社宅に移る人が増え、その割合は減少する。横浜市の場合、労務職は他都市にくらべるとその割合が高く、市内の就業者の中でもっとも多い割合を占めているが(表4)、この労務職の人たちは、他の職業とくらべるときわだたつて住宅事情に恵まれず、年齢が高くても民間アパートに住んでいる

図-5 居住年数別にみた住居形態



場合が多い。

民間アパートの居住者の九割近くは、住宅への不満を訴え、その内容は「部屋が狭い」(五八%)、「家賃が高い」(四〇%)が主だが、日あたりの悪さや設備の不



横浜の私たち

表-4 市民の職業

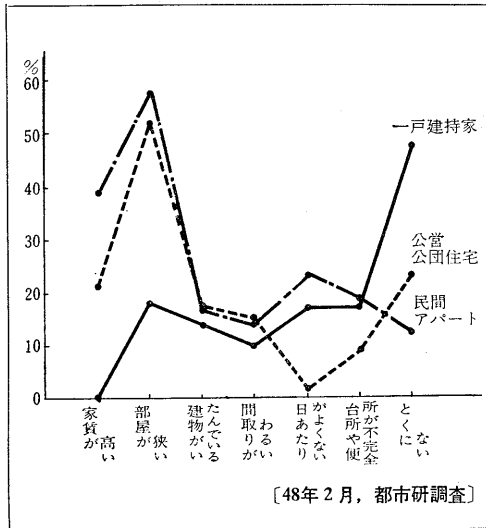
|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 自営業 7.1%          | 農林漁業 0.7%   |
| 経営管理職 7.4%        | その他 0.2%    |
| 専門技術職 7.3%        | 無職 6.7%     |
| 事務職 13.0%         | 主婦 31.8%    |
| 労務職 17.2%         | 学生 1.5%     |
| 販売サービス<br>従事 5.6% | 不明・無回答 1.5% |
|                   | 合計 100%     |

注：調査の回答者数は 915。なお、市民の職業や世帯の働き手、通勤時間と通勤先などについては、第1部「横浜の人たち」参照。

[49年4月，都市研調査]

完全さに対する不満もある(図6)。しかも、狭い住宅は、妊娠中絶をはじめとして気持ちの不安定や子どもの発育など、精神や肉体をひどくむしばんでいるのが現状である。たとえば、東京都の調査では「年収で

図-6 住居形態別にみた住宅への不満



[48年2月，都市研調査]

は、狭い住宅の居住者の方が低いのに、晩酌は日本酒で一合ほど多く飲んでい。いらだつ気分をアルコールではらしている。結果として胃腸病や腰痛が多く、医者通いも多い。子どもの身長では、小学生で四センチ、中学生では三センチの差がみられ、胸囲・体



市民の暮らしと気持ち

重も狭い住宅の方が劣っている」と報告されている。  
住宅は生活のもっとも基礎的な条件であるだけに、劣悪な住宅が生み出している荒廃した状態は社会的にも軽視することができない問題である。

一戸建持家に住んでいる人は二〇代で三割五分、三〇代では四割前後、四〇代では六割、五〇代では七割と、高年齢層ほど持家率は高いが、現在二〇代、三〇代の人が、将来マイホームを持てる可能性は、引き続き地価の異常な高騰や建築資材の値上がりを考えるときわめて悲観的である(表5)。

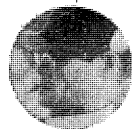
そのためか、住宅の不安は二〇代、三〇代の層に強くでている。この世代では、広くて六畳と四畳半二間ぐらいの民間アパートや、その程度の賃貸住宅に住み、あまり高くない給料の中から月々二万〜三万円の家賃を支払い、しかも、六歳以下の子どもが一人か二人はいるために、主婦は育児に手がかかり、なかなか

パートタイムや副業のできる余裕はない。大企業などで福利厚生制度を利用できる人や、その他たとえば、資産などがあつて恵まれた条件の人たちは、よりよい住宅を確保するための見通しもたつが、そうでない人にとっては、この先、十分な居住条件を備えた住宅に住める希望は薄いので、この不安は深刻かつ切実である(表6)。

表-5 地価および建築費と卸売物価の上昇

| 昭和35年 | 市街地価格<br>(住宅地)六<br>大都市 | 全木造<br>建築費 | 卸売物価  |
|-------|------------------------|------------|-------|
| 35    | 100                    | 100.0      | 100.0 |
| 36    | 144                    | 115.6      | 101.0 |
| 37    | 203                    | 137.2      | 99.4  |
| 38    | 252                    | 145.6      | 101.1 |
| 39    | 306                    | 155.6      | 101.3 |
| 40    | 343                    | 159.7      | 102.1 |
| 41    | 355                    | 166.6      | 104.6 |
| 42    | 378                    | 182.1      | 106.5 |
| 43    | 425                    | 201.2      | 107.3 |
| 44    | 503                    | 219.9      | 109.7 |
| 45    | 605                    | 251.6      | 113.6 |
| 46    | 718                    | 278.0      | 112.7 |
| 47    | 826                    | 297.3      | 113.6 |
| 48    | 1,142                  | 384.1      | 131.6 |

〔日本不動産研究所〕



横浜の私たち

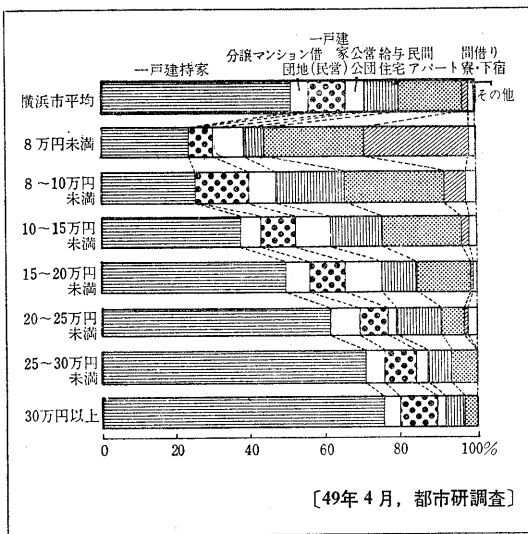
表-6 横浜市住宅供給公社一般分譲住宅の譲渡価格 (単位: 万円)

| 年度 | 団地名            | 所在地          | 規模          | 譲渡価額    | 公庫<br>借入金      | 頭金      |
|----|----------------|--------------|-------------|---------|----------------|---------|
| 42 | 下之前住宅          | 南区井土ヶ谷<br>下町 | 3DK         | 324~399 | (171)<br>(179) |         |
| 43 | 阿久和団地          | 戸塚区阿久和<br>町  | 3DK         | 367~377 | 215            | 152~162 |
| 44 | 汲沢西第二団地        | 戸塚区汲沢町       | 3DK         | 442~452 | 205            | 237~247 |
| 45 | ドリームハイツ<br>(1) | 戸塚区深谷町       | 3DK<br>3LDK | 638~760 | 291            | 347~469 |
| 46 | 汲沢東ハイツ<br>(2)  | 戸塚区汲沢町       | 3DK         | 670~680 | 237            | 433~443 |
| 47 | 野庭団地(1)        | 港南区野庭町       | 3DK         | 880~890 | 350            | 530~540 |
| 48 | 野庭団地(3)        | 港南区野庭町       | 4DK         | 1,100   | 460            | 640     |

〔横浜市住宅供給公社業務課〕

図-7 収入別にみた住居形態

収入と住居形態をみると、当然予想される通り収入が高いほど一戸建持家率が高いし、民間アパート居住者の割合は低い。その逆に、収入の低い人では一戸建持家率は低く、民間アパートの割合は高い(図7)。職



〔49年4月、都市研調査〕



市民の暮らしと気持ち

業別では、経営管理職、事務職では一戸建持家の居住者が多いが、労務職の人や販売サービス従事者では民間アパートや間借り・寮・下宿の居住者が増える。また、学歴別では、大卒に一戸建持家率は高く、小・中卒・高卒では民間アパートの居住者が多い。

### 住居形態と市民の多層性

毎日の生活に満足しているかどうかは、主として「住宅のこと」と「家計のこと」の二つで決まるといえるであろう。住宅と家計が安定していると思っている人は、毎日の生活に「満足」と答え、その逆に、この二つに何らかの不安な条件があると「不満足」と答える人の割合が増える。しかも、住宅と家計は密接なつながりがある。たとえば「住宅の不安」を訴えている人の六割近くは、日々の暮らしむきに困っている、家計に不安のある人たちである。これは、すでに述べたように、収入の低い人ほど民間アパートなど賃貸住宅の居住者が多く、そのような人たちにとっては、家賃の支

表-7 住居形態別にみた消費支出構成比  
(全国勤労者世帯)

|           | 持家    | 民営<br>借家 | 公営<br>借家 | 給与<br>住宅 | 借間    | 平均    |
|-----------|-------|----------|----------|----------|-------|-------|
| 食料費       | 30.6  | 31.6     | 31.2     | 30.6     | 35.5  | 31.0  |
| 住居費       | 9.2   | 16.5     | 12.1     | 9.4      | 15.7  | 11.3  |
| 家賃代<br>地代 | 0.4   | 10.0     | 4.0      | 2.3      | 9.7   | 3.5   |
| 光熱費       | 3.7   | 3.3      | 3.5      | 3.1      | 3.1   | 3.5   |
| 被服費       | 11.1  | 9.4      | 10.6     | 11.6     | 9.9   | 10.7  |
| 雑費        | 45.4  | 39.2     | 42.6     | 45.2     | 35.7  | 43.5  |
| 消費支出額     | 100.0 | 100.0    | 100.0    | 100.0    | 100.0 | 100.0 |

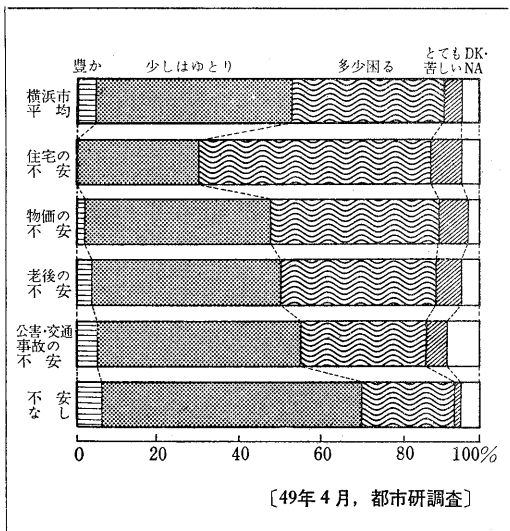
[総理府統計局「47年家計調査年報」]

払いが家計を圧迫しているためと思われる(表7)。住宅の不安をあげた人は、他の三大不安(物価高、老後・病気、公害・交通事故)をあげた人よりとくらべると、いちばん暮らしむきの苦しい市民層である(図



横浜の私たち

図-8 生活不安と暮らしむき



8)。公害などの外的な生活環境の問題は、前にもふれたように一応生活の安定した五〇代で、月収二〇万円以上の比較的暮らしむきの豊かな人にとって第一にあげられている不安である。しかし、住宅事情に恵ま

れていない人たちの生活環境が、工場の悪臭や車の騒音・振動などによりかなり悪化しているのも周知の事実である。したがって、この人たちにとっては、生活環境を改善してほしいという要望は、より切実な住宅と家計の不安の裏にかくれているとみることができらう。

日々の生活で満足感の強い人は、大卒で専門技術職や経営管理職、一戸建持家の居住者である。一方、公営・公団住宅に当選し、ある程度環境の整った団地に住んでいる人では、住み心地が良いと感じている人も多い。公営・公団でも家賃が高く、狭いなどの不満をもつ人もあるが、しかし、この人たちは、民間アパート居住者とはちがって一応の安定感をもっているようだ。

前述したように住宅に不安をもつ人は、暮らしむきに困っている人が多いが、とくに、労務職の人では、四〇歳をこえても老朽化した民間アパートからぬけ出せる目処が立たない人も多い。この人たちのなかに

は、残業で精いっぱいの生活をしているために、通勤

に時間や体力を使うような遠隔地に引越すこともできず、また近くの市営住宅に何回も応募して落選しているといった例もかなりある。そうした状況のなかで、

「まじめに働いても暮らしが良くならない」という不満をもつ人が多く、この人たちでは、税金の支払いを「大変苦痛」と感じている人が三割にも達し、平均の二割を大幅に上まわっている。

以上のことをごく大づかみにみるならば、まず、学歴が就職先を限定し、就職先の収入や福利厚生その他の諸条件がひいては住居形態を制約し、その住居形態が日々の生活に対する「満足」「不満足」感に影響をおよぼすという結果を示している。このような枠組のなかで、とくに小・中卒と高卒が九割五分を占めている労務職の人たちには、民間アパートや間借り・寮・下宿の居住者の割合が高く、住宅に対する不安と日頃の生活に対する不満感はかなり根強い。いわば、住居形態は、現代社会の構造的なひずみを色濃く反映し

ているといえるだろう。

### 3 市民福祉

福祉や医療  
に強い不安

昭和四十九年七月の参議院選挙を前に、同年六月、神奈川県民を対象としておこなわれた神奈川新聞の世論調査では、各政党の争点に対する関心は「インフレ・物価」と「社会福祉」に集まった。インフレは全市民的に影響を与えているが、なかでも老後・病気の不安や日常の暮らしむぎに困っている人たちの生活不安を増大させ、それが「社会福祉」への関心の強さとなったのである。これは、国政に対する有権者の意見・要望をきいた調査だったが、同年四月、横浜市民が横浜市役所に何を望むかをきいた別の調査でも、市民福祉への要望はきわめて強くでている(表8)。

この調査でもっとも多かった回答は、「老人や病人

